

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム



# Newsletter

vol.6 2011.Autumn



東日本



パキスタン



東日本



ブラジル

## ニュースレター発行によせて

ジャパン・プラットフォーム (JPF) ニュースレター第6号をお届けします。今回は、主に東日本大震災被災者支援に対する取り組み、また2010年度の事業展開について報告をしております。JPFの活動について、多くの方に知っていただく機会になれば幸いと存じます。

ジャパン・プラットフォーム代表理事 木山 啓子

## CONTENTS

- ◎東日本大震災レポートー東北事務所設立
- ◎東日本大震災レポートー物資マッチング
- ◎2010年度事業報告
- ◎2010年度決算報告・活動報告

- ◎参加 NGO 紹介
- ◎賛助会員・一般寄付者一覧
- ◎Twitter・Facebook 紹介
- ◎TOPICS・編集後記



# 東日本大震災被災者支援 ／東北事務所

東北事務所長 明城 徹也  
プログラム・コーディネーター 山中 努

ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、  
現在東北事務所（仙台）と遠野オフィスを設け、活動を展開しています。  
震災発生当初より現地に入り、事務所設立にも携わったスタッフ、明城と山中からの報告です。

（明城）  
東日本を襲った巨大地震と津波の発生から1週間経過した3月19日、ジャパン・プラットフォーム（JPF）スタッフ2名が東北に入りました。3月11日の震災以降、この大規模な災害に対して、JPFは何をすべきなのか、何をすることが必要とされているのか、国内での緊急支援における中間支援組織の在り方を自問する日々が今も続いています。  
JPFでは、現在  
・被災地で活動するNPO・NGOに対する資金助成  
・企業等からの支援の申し出と現場ニーズとのマッチング  
・連携調整のサポート  
の業務を行っています。

震災当日、東京事務所では定例の助成審査委員会が行われていましたが、テレビなどから情報を収集し、当日の夕方にはJPFとして支援を実施することを決定しました。それから翌日にかけては、事業部では、加盟NGOから助成金の申請受付業務や、ヘリコプターを使った上空からの調査に同行したり、総務部では資金調達や大量の電話の問い合わせに対応するなどの慌ただしい日々がスタートしました。  
また、JPFとして東京からNGOに対する資金助成することに加えて何が貢献できるのかを検討した結果、海外からのNGOが支援に来てくれることが想定されたため、JPFとして、その「調整窓口」を担おうということになりました。

しかし、海外NGOの支援の調整窓口をするには、行政、NPOなどの支援の全体的な状況を把握しているところがあれば、海外NGOだけの調整を行うことはできません。

当初は、どこかが、全体的な調整をしていくのだらうと思っていたのですが、そのような動きがあると

いった情報は入ってきませんでした。海外からNGOがJPF事務所に来て、情報収集やアドバイスを求められても、明確な答えが出せないもどかしい状況が続きました。

なお、東京においては、NPOのネットワークとして、「東日本大震災支援全国ネットワーク」が、政府も「震災ボランティア連携室」を立ち上げるなどの動きがあり、JPFもそれらの会議に参加し、準備を進めていきました。

当然かもしれませんが、「現場に行かないと、分からない」ということになり、スタッフ2名が3月19日に派遣されました。

被災地の状況がどうなっているのか、支援の状況がどうなっているのかを把握し、「JPFらしい支援の在り方を考えてこい」と言われ、送り出されました。現場では、すでに政府の対策本部やボランティアセンターが立ち上がってはいたものの、それぞれの業務で手一杯な状況でした。しかし、仙台では、地元NPOを中心に、支援状況の情報共有のための会議が開始されていて、その会議の中心的メンバーによって「みやぎ連携復興センター」が立ち上げられ、JPFもその連携団体となり、資金提供や物資のマッチングだけでなく、

く、団体間のコーディネートも行っていくことになりました。また、行政や社会福祉協議会との関係づくりにも努め、政府、宮城県、自衛隊、NPO/NGO等との会議に参加し、炊き出しや仮設住宅への物資配布の調整を行うなどの成果もありました。



みやぎボランティア総合センター

今後は、市町村レベルでの連携や分野別の連携をサポートできるよう、活動を継続していく予定です。

（山中）

2011年3月11日の会議中に強く横に揺さぶられるような大きな地震があり、さっそくテレビを着けてその動向を見守り始めました。その後、津波の情報と映像が流れ、多くの人がそうであったように、ただ息をのみ中継される映像を見て呆然と立ち尽くすだけでした。これはアチェイやそれ以上の大災害になると確信し、ホワイトボードに経過をまとめて書き込みながら、状況を整理して報告しました。国際協力諸機関および国際協力



ヘリコプターから撮影

NGOが介入すべき、未曾有の大災害であると分かり、諸手続きを迅速に経てJPF出動が決定されました。翌日、JPFはCivic Forceなどと共にヘリコプターで上空からの視察に向かいました。その間、その後も次から次に申請されるJPF参加団体による案件を整理しながら、もどかしい思いをしていました。

いくつかの調整会議が行われ、JPF参加団体による事業がある程度整理され、実際に幾つかの団体により被災地での活動が始まった後、遅ればせながらJPF事務所としても東北事業所を立ち上げるべく、3月19日にスタッフ2名が仙台入りました。



宮城県南三陸町にてJAFS炊き出し

初日にさっそく宮城県社会福祉協議会災害ボランティアセンター、県庁始め地元のネットワーク型NPOを訪問しました。

翌日から私は、JPF加盟団体と共に被災地の状況と事業活動視察に向かいました。山元町、吉田、荒浜、亘理、岩沼、

宮城野、若林、東松島、石巻を3日かけて訪問し、現地のニーズを調査しながら、加盟団体が送った物資が現地に届き、被災者まで行き渡っているかを確認しました。調査後には宮城県社会福祉協議会ボランティアセンターに入り、炊き出しや専門職ボランティア、イベントの調整などのお手伝いをさせていただくことになりました。

4月27日からは女川町社会福祉協議会災害ボランティアセンターに入りました。女川町は被災した市町村の中で最も小さく、最も被害が大きく、もっとも過酷な被災地の一つだと言われています。町の70～80%が倒壊し、残っている主な施設は、総合体育館、第一、第二、第三小学校、第一保育所、勤労青少年センター、原子力発電所、旅館海泉閣、保福寺、町立病院、老健施設など、ほぼ全て避難所として利用されていました。そのような状況の中、行政やNPOとの連携を進めるためのお手伝いも行っています。



PWWJ避難所ニーズ調査



拠点作りに向け出発



# 東日本大震災被災者支援 ／物資マッチング

## プロジェクト11 平野 尚也

ジャパン・プラットフォーム（JPF）では、未曾有の災害である東日本大震災にあたり、企業・団体の皆様からの支援物資提供のお申し出と、NGOがつかむ被災地の支援ニーズとをマッチングさせる取り組みを、これまでにない規模で行いました。支援者と現場をつなぐ中間組織としてのJPFの役割を強く意識する試みでした。

### 必要な物資を必要な場所へ

3月11日の地震発生後、かなり早い段階から、多くの企業よりジャパン・プラットフォーム（JPF）に「被災地で役立てていただけそうな物資を提供できるが、JPFは届けることが可能か」というご相談のお電話をいただきました。災害が起こる前から緊急時の対応について方針を持っておられた企業もあれば、急きょ決定をなさった企業もあるかと思いますが、いずれにしても「必要な物資を必要な場所へ届けたい」という強い思いを持って、そのために一番良い方法を真剣に探しておられるという印象でした。

JPFでも未曾有の大災害の前にその思いを共有し、東北へ向けて出動した加盟NGOが把握する現地の物資ニーズと企業からの提供のお申し出とをマッチングさせるという試みを行うことに決定しました。既に発災直後からいくつかの加盟NGOは独自に物資配布を行っていましたが、被災地に物資を送る意思を持つ企業・団体と、物資の調達・配布を行うNGOとが個別に動くのではなく、その間を橋渡しして物資支援の効率を上げるという、中間支援組織としてのJPFが付加価値を活かして行える活動です。しかし、これまでの海外事業においても企業の提供物資をNGOが配布する仲介をした経験はありましたが、ここまで緊急かつ大規模な取り組みは前例のないもので

した。

3月16日、企業宛一斉メールにてマッチング開始のご案内をするるとともに、初動調査をしながら被災地の物資ニーズを把握し始めていたNGOからのリクエスト受付も開始。その日の内にいくつかのマッチングが成立し、受け渡しに関する個別相談に移行しました。3月17日にはウェブサイトでも広く物資提供のお申し出の受付をアピール。早くも18日の段階でお申し出企業数は42社にのぼり、マッチングも急ピッチで進められました。発災後約4ヶ月後の8月4日の集計では、物資提供のお申し出は153社から898アイテムについて寄せられ、リクエストは加盟NGO20団体と未加盟NGO数団体から入り（未加盟団体はJPF東北事務所が仲介）、結果として198組の企業&NGOのマッチングが成立しました。

### 多様なご提案

この度マッチングを担当して印象的だったのは、企業・団体の皆様が被災地支援に本当に実質的に役立つ方法を考えておられ、その結果が物資のお申し出の内容にも表れていたということです。



ハンドソープの配布

まず発災直後から、飲食物・衛生用品・毛布・冬用衣類・暖房・電池など生活のために緊急に必要な物資のお申し出が素早く寄せられ、とても助けられました。例えばかなり早い段階で発電機のマッチングが成立し、お届けしたNGOからは、ライフラインが寸断された中でも冷蔵庫や井戸水を汲むポンプの電気を得ることができ、多方面で大いに活用されていると報告がありました。

また、生活必需品のお申し出が継続的に寄せられるのと並行して、企業が自社の得意分野を活かして多彩なご提案をして下さる例も増えていきました。現地のニーズは日を追うごとに多様化していましたが、おかげさまでバラエティに富んだ品目のマッチングが成立しました。例えば避難所や学校の環境保全を考えて

（特に福島県では原発事故の関連で窓を開けられないこともあり）いくつかのメーカーが空気清浄機をご提供下さった例、避難所でのストレス軽減のために音楽・映像コンテンツをお持ちの企業がDVDをご提供下さった例などは、まさにそれぞれ専門を持った企業ならではのご支援であったと思います。



発電機配布の様子

一方、自社の業態に照らして、被災者の方への直接物資提供ではなく、現場で活動するNGOを支援することで間接的に被災者支援を行うという判断をなさった企業も多くいらっしゃいました。支援活動の中で使用する車両・コピー機・パソコン・デジタルカメラ等の供与や貸与、NGO職員の移動・宿泊手配の支援、物流の支援などによって、活動は大いに効率を上げました。

### 今後に向けて

今回は、JPFが地震発生数時間後には出動決定を対外的にお知らせできていた



名取市に到着した物資

ことが、企業からの素早いご連絡につながったものと思っています。

また、自治体等への物資提供も行いながら、NGOの機動力に期待してJPFにも提供をお申し出下さったという企業のお話もお聞きました。実際、加盟NGOの方々が、当初は例え物資の需要と供給がマッチしても、それをどう届けるかその都度一から考えていた物流の混乱状態の中でさえ、何とか車両を手配して被災者のお手元に運び、同時に目覚ましいスピードで物資集積地や物流機能を整えていく様子、また時が経っても物資が行き届かない在宅避難者や離島などに、きめ細かく支援の手を届けていく様子を目の当たりにし、やはりこのマッチングの取り組みは意義があったと感じています。一方、前例のない取り組みのため試行錯誤しながらの実施であり、まだまだ至らない部分もございます。しかし、今後万が一国内で同様の災害が起こってしまった時にはより効率的に対応できるよう、仕組みを体系化しておく所存です。

ところで、私は実のところ、設立10年を迎えたJPFが次の10年に向けた強化ビジョンを考える「プロジェクト11」というプロジェクトを下支えするスタッフチームの一員としてJPFに入ったのですが、着任日がちょうど3月14日であったため、急きょこの物資マッチング業務に携わることになりました。とはいえ、こ

のプロジェクトでも、震災以前からまさに国内災害への対応を検討しており、また企業との連携の強化等も論じられておりました。私にとって、この取り組みはプロジェクトの課題を奇しくも実際の業務を通じて自分に叩き込む作業になったわけです。今回の経験を、今後、国内／海外を問わず人道支援のためにJPFが企業やNGOの持つ力をつなぎ、相乗効果をもたらすという機能の強化に役立てることができればと思っています。

最後になりますが、迅速かつ大規模に無償で物資をご提供下さった企業の皆様、きめ細かいニーズの把握と他機関との調整に努め被災者の方へ適切な物資配布を行われたNGOの皆様に、心より敬服申し上げます。



複合機貸出によるNGO東北事務所開設支援



# Report

## 2010年度事業報告

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、  
2010年度内に 13プログラム 114事業に対して、助成をしました。

### 1 スーダン南部 人道支援

期間：2006年5月～（実施中）

JPFは2006年5月よりスーダン南部において人道支援を行っています。2005年のCPA（包括的和平合意）により約20年に及ぶ内戦が終結しましたが、大量の難民及び国内避難民が帰還する中、戦火で荒廃した生活基盤の整備が必要とされています。

2010年度は、JPF参加の8団体により、人々が安定的な生活を取り戻せるよう平和の定着のため、帰還民・帰還先コミュニティの支援を目的として活動を行いました。ちなみに、2011年7月9日には、住民投票の結果、南スーダン共和国が誕生しました。



### 2 ミャンマー・サイクロン被災者支援

期間：2008年5月～2011年1月

JPFでは、大型サイクロン「ナルギス」のミャンマー襲来直後の2008年5月から2010年5月までの約2年間にかけて、発災

直後の緊急支援物資配布や医療支援をはじめ、仮設住宅の建設、障がい者や子どもを含めた社会的弱者へのケア、学

校など公共施設の修復、生計支援、防災技術支援など、12団体による34の支援事業を実施しました。

### 3 スリランカ北部 人道支援

期間：2009年2月～（実施中）

スリランカでは北部と東部で30年近く内戦の状態が続いていました。2009年の5月に政府軍が反政府勢力を制圧し内戦

は終結しましたが、その間に30万人の国内避難民が発生したことを受け、JPFとして避難民支援を開始しました。現在

は避難民キャンプに逃れていた人たちの帰還も進み、帰還先での再定住支援に重点をおいて6団体が活動しています。

### 4 スマトラ島西部 パダン沖地震被災者支援

期間：2009年10月～2010年8月

2009年9月30日に発生したスマトラ島西部パダン沖を震源とするM7.6の地震を受け、JPFでは翌日の2009年10月1日から2010年10月

までの1年間にわたり、13団体による23の支援事業を実施しました。救助犬による搜索や緊急物資配布、保健医療支援はもちろん

のこと、社会的弱者へのケア、最新建築構造の指導など、事業実施団体の得意分野を活かした多様な支援を実施しました。

### 5 ハイチ地震被災者支援

期間：2010年1月～（実施中）

2010年1月12日（現地時間）に発生したM7.0の地震を受け、JPFは地震発生翌日に出勤を決定しました。地震発生10ヶ月後に大統領選挙が実施される等、支援活動が思うように進まない中、2011年

12月末までに8団体による27の支援事業が実施されています。初動時の物資配給から、学校・医療設備の復旧、水衛生施設の修復、コミュニティ放送局再建等、支援活動は多岐に渡っています。



©NICCO

### 6 チリ地震被災者支援

期間：2010年3月～2011年1月

2010年2月27日に起こったM8.8の大地震と津波により、200万人以上の方々が被災されました。JPFは3月1日に出勤を決定し、5団体により9事業が実施され、緊急物資配布、医療、障害者や高齢者、女性、零細漁業などに対して多岐に渡る支援が行われました。



### 7 アフガニスタン・パキスタン 人道支援

期間：2010年7月～（実施中）

JPFでは7団体により、教育、保健衛生、地雷対策の分野で10事業が実施されています。アフガニスタンでは治安情勢の悪化を受けて、日本人職員

の現地入りは一部地域への出張までに留めています。パキスタンでの治安悪化にも対応しています。東京では、ワーキンググループ等を結成し、

JPF全体として本プログラムの成果を上げるべく各種取り組みが行われています。

### 8 パキスタン 水害被災者支援 2010

期間：2010年8月～2011年9月

JPFでは10団体により、水害直後の初動調査や緊急医療支援、簡易シェルター資機材を含む緊急支援物資の配布、その他教育や農業分野への支援など、21事業が実施されました。活動範囲も北

部、中部、南部と広範に渡り、各団体が水害前までに培っていたノウハウや、活動地にて構築してきた現地当局、関係団体との関係等も活用されました。



### 9 ベトナム 洪水被災者支援 2010

期間：2010年10月～2010年12月

2010年10月に立て続けにベトナム中部を襲った台風によって起こった大規模洪水は、現地行政のみでの対応を困難にするほどの大災害となりまし

た。ベトナム政府からの支援要請もある中、JPFは10月22日より出勤を開始し、2団体により2事業が実施されました。

### 10 ミャンマー・サイクロン・ギリ被災者支援

期間：2010年11月～2011年3月

2010年10月末にミャンマー西部を直撃したサイクロン・ギリについて、JPFでは2団体による緊急支援物資の配布が行われました。

米の収穫期においての被害であったため、水田や農地が深刻な被害を受けた地域もあり、食糧配布が中心に行われました。

### 11 ブラジル 洪水被災者支援

期間：2011年1月～5月

2011年1月初旬から続いた大雨により、リオ山間部で起きた洪水、地滑りは、空から津波

が襲ってきたと言われるほど、すさまじいものでした。死者数も800人を超えました。

JPFは1月17日に出勤を決定し、2団体により3事業が実施されました。

### 12 スリランカ 洪水被災者支援

期間：2011年1月～7月

2010年末から続いていた豪雨により、スリランカのほぼ全土が影響を受け、特に東部に大きな被害をもたらしました。北部人道支援で活動して

いた団体の活動内容を一部洪水被災者支援に振り向けるなど、いち早く災害に対応していましたが1月に独立したプログラムとして支援を開始し、7

月までの間に6団体が給水・井戸修復、生活物資・食料・学用品配布、乳幼児支援、住宅支援などを行いました。

### 13 東日本大震災被災者支援

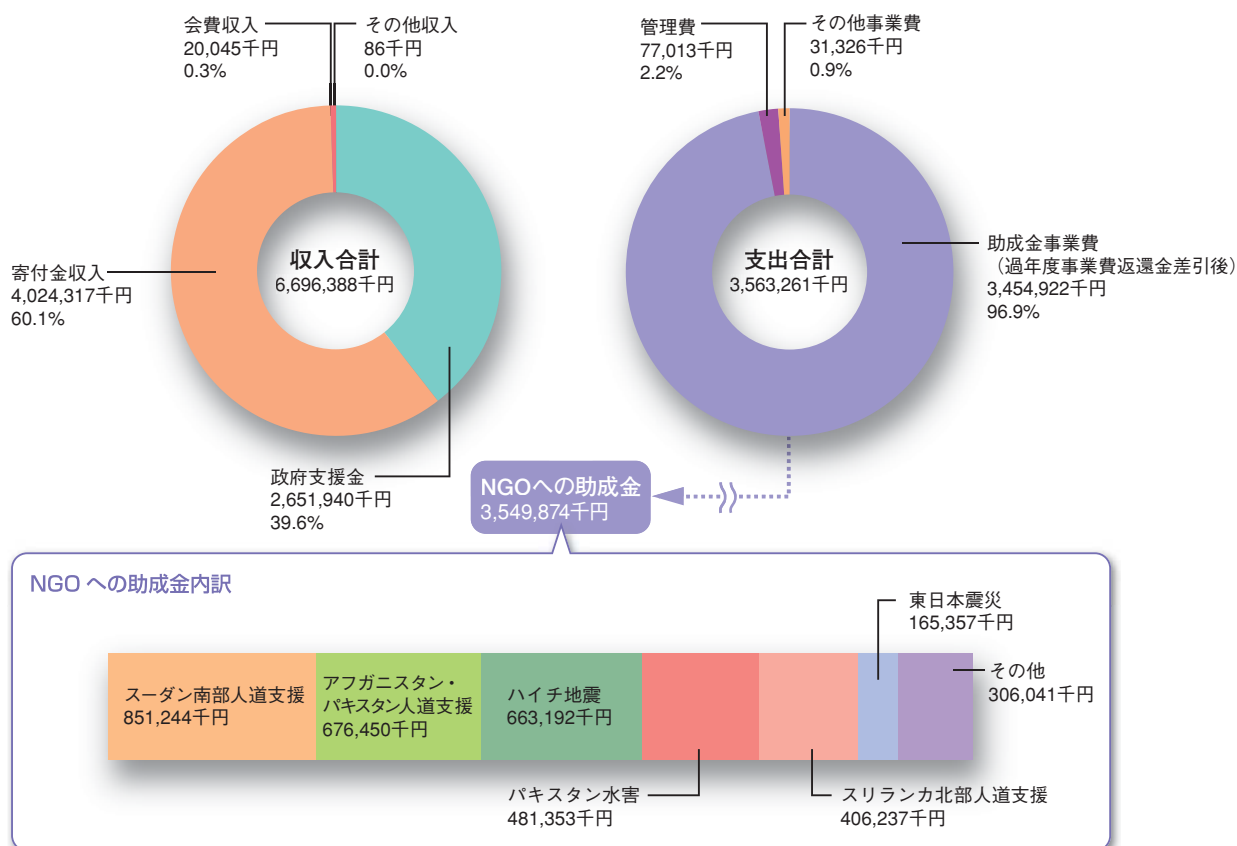
期間：2011年3月～（実施中）

JPFは、東日本大震災を受けて、これまでに食料・物資支援、医療支援、教育支援等の分野において資金助成を行ってきました。JPF事務局としても、現地で活動している団体をサポートするため、現地（仙台市および遠野市）に拠点を設けました。新たな取り組みとしては、地元NPO等現地で活動している団体への資金助成を開始しました。また、企業との連携体制の構築やNPO/NGOと行政等と

の連絡調整会議を推進したり、より効果的な支援の実施に向け

た取り組みも行っています。





※詳しい決算報告はホームページ[http://japanplatform.org/report/2010/2010jpf\\_report.pdf](http://japanplatform.org/report/2010/2010jpf_report.pdf)からご覧いただけます。

## 2010年度活動報告

●2010年度は、支援活動・組織運営に対して、以下の取り組みを行いました。

・海外において、「緊急支援の即日出動（チーム24）」という、大規模自然災害が発生した場合は24時間以内に出勤できる手続きと仕組みを整備しました。

・JPF参加NGOからの継続的事業の次期申請において、必要に応じて前事業の進捗や成果の進捗を求めることで、支援活動の質の向上を促しました。

・自然災害や紛争、政情不安にあたり、緊急に集まりJPF出勤の可否や助成金の拠出方針を答申するコア・チームを正式に制度化しました。

### ●東日本大震災被災者支援

・東日本大震災で発生から3時間以内に出勤を決定し、6時間後以内までには、5つのJPF参加NGOが出動するなど、自然災害に対する瞬発力を発揮し、初動対応を行ったことで、メディアにおけるJPF露出が高まりました。しかし、これはあくまで市民会社から寄せられた緊急支援に対する期待であり、今後のJPF支援活動に対する評価や信頼感に繋がるよう、活動実績を積極的に発信していく必要があります。

・東日本大震災に対する企業・団体の協力により、JPFへのグループ社員募金や顧客向けの寄付スキーム、寄付付き商品の発売、チャリ

ティー・コンサート、寄付呼び掛けなど、様々なファンドレイジング手法を実施することができました。

・事務局業務量の削減と生産性の向上のため、業務プロセスの分析を行い、無駄の洗い出しや標準化が見込める業務の抽出を完了しました。今後は、効率性向上やデータ管理高度化、内部統制の強化を図っていきます。

・東日本大震災に対して、JPF参加NGOの初動対応能力に加え、寄付、物資、サービス等を通じた経済界との迅速な連携や協力においても、これまでの海外の災害支援で積み重ねてきた経験と蓄積を活かすことができました。加えて、参加NGO以外にも助成を行う「共に生きるファンド」を開始しました。

### ●アフガニスタン・パキスタン人道支援

アフガニスタン・パキスタンに対して、「アフガニスタン・パキスタン複数年事業方針」「共通安全原則」「危機管理マニュアル」を定め、遠隔管理による事業実施方法事業管理の方法や有事の際の対応についてまとめ、プログラムを開始しました。



※詳細は、JPFホームページに掲載の2010年度事業報告をご確認ください。  
[http://www.japanplatform.org/report/2010/2010jpf\\_program2.pdf](http://www.japanplatform.org/report/2010/2010jpf_program2.pdf)



## 認定NPO法人難民支援協会 <http://www.refugee.or.jp/>



法律相談



就労支援



認定NPO法人難民支援協会（JAR）は、日本に逃れてきた難民が日本で自立した生活を安心して送れることを目指し、難民への法的手続きや生活面の支援活動を中心に、政策提言、広報活動を行っています。東日本大震災では、難民支援で培った経験やネットワークを中心に、被災地でのプロテクション事業に取り組んでいます。

### これまでのJPF助成実績

・助成事業としては、今回の東日本大震災被災者支援事業が初めてになりますが、これまでにパキスタン地震（2005年）、スワジランド干ばつ（2008年）において、それぞれピースウィンズ・ジャパン、ワールドビジョン・ジャパンと協働でプロテクション事業を行ってきました。

### ●進行中の支援事業

#### 東日本大震災被災者支援（2011年3月～）

2011年3月11日に発生した大地震、津波は、東日本の太平洋沿岸を中心に、未曾有の災害をもたらしました。難民支援協会（JAR）では、まずは日頃支援をしていた東北南部・北関東に暮らす、難民（申請中を含む）の安否確認および物資支援を開始しました。

次いで、3月18日～21日にJPFの資金で東北地方（宮城県）に弁護士とともに初動調査を行いました。当初心配していた外国人被災者の多くが帰国の途についていることを、宮城県、福島県の国際交流協会に立ち寄り、沿岸部にも足を延ばしました。その後、すでにJPFメンバーNGO10団体以上が活動していた宮城県よりも手薄だった岩手県を拠点に、対象者も比較的専門性を発揮できる外国人にこだわらず、支援を行うことにしました。

具体的には、内陸の岩手県花巻市に事務所を置き、初めは2名、現在は現地雇用を含む6名のスタッフで5つの事業を行っています。

まず、事業地は、おもに陸前高田市、大槌町、気仙沼市等で、被災者に生活再建のための制度、ローンや相続の問題を中心とした法律支援。女性にとって非常にストレスのたまりやすい避難所を回って、年代別に女性に必要な物資の配給、その中に危険を感じたときにどうすればいいのか等を書いたパンフレットを通じた注意喚起、さらには女性の健康相談にも応じています。最初はなかなか見えなかった外国人も、おもに日本人配偶者の女性を中心に、各地域に数十人単位でいらっやって、ほとんどが失業したもののお互いに助け合って暮らしていました。現在は、彼女たちが介護系の仕事に就けるように、ホームヘルパーの資格が取れるように日本語を含む支援をしています。

また、おそらくJARに特徴的なのは近くに普段から支援している難民たちとのコミュニケーションの中で、わたしたちでも驚くほど彼らの多くが、被災地に住む方々への強いシンパシーと、自分たちも同じ日本に住むものとして、被災者の方々をほっておけない

という強い気持ちを持っていました。彼らの想いに応えるということが大きな原動力となっていて、難民の方を含むボランティアを陸前高田のボランティアセンターを通じて派遣することになりました。これは4月末のGWから続けており、現在はボランティアセンターの運営支援も手がけるようになりました。この事業は冬が深まるまで続けていく予定です。

#### JARとJPFとの関わり、今後について

JPFには数多くの経験のある国際協力NGOがいて、こうした大震災ではわたしたちはほんの新参者という感じですが、数年前よりプロテクション（受益者の権利保護）事業もメニューに加えていただいたことによって、JARもより深く事業に関わることができるようになりました。今後とも、プロテクションを前面に掲げる数少ない日本のNGOとして、国内の自然災害に限らず活躍の場を広げて行かれたらと思っています。

### 参加NGO一覧【35団体】

(特活) ICA文化事業協会  
(社) アジア協会アジア友の会  
(特活) ADRA Japan  
(特活) SNS国際防災支援センター  
(特活) グッドネーバーズ・ジャパン  
(財) ケア・インターナショナル ジャパン  
(特活) 国境なき技師団  
(特活) 国境なき子どもたち  
(特活) 災害人道医療支援会  
(特活) SEEDS Asia  
(特活) JADE-緊急開発支援機構  
(特活) ジェン

(社) Civic Force  
(社) シャンティ国際ボランティア会  
(社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン  
(特活) 難民支援協会  
(特活) 難民を助ける会  
(社) 日本国際民間協力会  
日本赤十字社  
(特活) 日本チェルノブイリ連帯基金  
(特活) 日本紛争予防センター  
(特活) 日本リザルト  
(特活) 日本レスキュー協会  
(特活) ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン

(特活) パルシク  
(特活) パレスチナ子どものキャンペーン  
(特活) BHNテレコム支援協議会  
(特活) ピースウィンズ・ジャパン  
(特活) ピースビルダーズ  
(財) プラン・ジャパン  
(特活) ブリッジ エーシア ジャパン  
(特活) 平和貢献NGOsひろしま  
(特活) ホープ・インターナショナル開発機構  
(特活) ミレニウム・プロミス・ジャパン  
(特活) ワールド・ビジョン・ジャパン



## ● 賛助会員/一般寄付

ジャパン・プラットフォームの主旨に賛同し、活動をバックアップして下さる企業・団体の皆様です。総会での議決権はありませんが、活動に関しての提言や情報の提供を通じて活動にご参加いただいております。

### 賛助会員(企業・団体)50 音順

|                   |                  |
|-------------------|------------------|
| アサヒビール            | 日本エマージェンシーアシスタンス |
| アシックス             | 日本たばこ産業          |
| 味の素               | 日本郵船             |
| アメリカン・エクスプレス      |                  |
| アルファネット           | バリュープランニング       |
| イオンモール            | 日立プラントテクノロジー     |
| 伊藤忠商事             | ひろしま国際センター       |
| エイアンドエフ           | 富士通              |
| MS&ADホールディングス     | ブリヂストン           |
| オムロン              | 文化工房             |
| オリックス             | 防災防犯ダイレクト        |
| 花王                | 三井物産             |
| キッコーマン            | 三菱金曜会            |
| キャノン              | 三菱財団             |
| JXホールディングス        | 三菱地所             |
| 地震防災ネット           | 三菱食品             |
| 鈴与                | モノノフ             |
| スターツコーポレーション      | ヨガワークス           |
| スターツ首都圏千曲会        | 菱食               |
| 住友商事              | 良品計画             |
| 双日                | リンクレア            |
| ソニー               |                  |
| ソフトバンクテレコム        |                  |
| 損保ジャパン            |                  |
| 大和証券グループ本社        |                  |
| 武田薬品              |                  |
| 立山科学工業            |                  |
| ダンアンドブラッドストリートTSR |                  |
| 帝人                |                  |
| 東芝                |                  |

### 一般寄付(企業・団体)50 音順

|                         |
|-------------------------|
| SMK                     |
| 加圧トレーニングスタジオBeauty soul |
| スターツコーポレーション            |
| 住友化学                    |
| 住友生命保険                  |
| 全日本空輸                   |
| 損保ジャパン                  |
| 東京キリンビバレッジサービス          |
| 東京電力                    |
| 東陽                      |
| 東レ                      |
| 獨協大学                    |
| トヨタ自動車                  |
| 鳥居薬品                    |
| 日清紡ホールディングス             |
| 日本通運                    |
| 日本ペイント                  |
| 日本労働組合総連合会              |
| 野村ホールディングス              |
| 博報堂DYホールディングス           |
| パナソニック                  |
| 日立製作所                   |
| ファイザー                   |
| 三菱地所                    |
| 矢崎総業                    |
| ヤフーボランティア               |
| UKCホールディングス             |
| リコー                     |

#### 賛助会費

団体:1口 50,000円(1口以上)  
個人:1口 5,000円(1口以上)

詳細は事務局までお問合せください

○このほかにも多くの個人の方々からご支援を頂戴いたしており、心より御礼申し上げます。皆様のお名前を掲載することができず申し訳ありませんが、今後ともご支援のほどよろしくお願い致します。

## ●さまざまなサポート 本業を活かしたサポートにより、ジャパン・プラットフォームの運営を支えていただいております。

|                |                |             |
|----------------|----------------|-------------|
| イオン1%クラブ       | ソフトバンクモバイル     | 富士ゼロックス     |
| 花王             | 武田薬品           | 三菱地所        |
| カプランジャパン       | 東京キリンビバレッジサービス | 三菱東京UFJ銀行   |
| KDDI財団         | 東芝             | 三菱東京UFJ信託銀行 |
| スターツコーポレーション   | 日本航空           | モノノフ        |
| スターツ出版         | 日本公認会計士協会      | ヤフー         |
| セールスフォース・ドットコム | 日本郵船           | ユナイテッドピープル  |
| 全日本空輸          | パブリックリソースセンター  | ローランド・ベルガー  |

# Twitter & Facebook 始めました

ジャパン・プラットフォームはTwitterとFacebookの公式ページがあります。  
お知らせや支援の進捗をいち早く皆さまにお届けするよう更新してまいりますので、  
是非一度、のぞいてみてください。

Twitter : @japanplatform



Facebook : Japan Platform (ジャパン・プラットフォーム)



## ●ご支援のお願い

ジャパン・プラットフォームはみなさまからの寄付により支えられ、活動を展開しています。

### JPFの運営を応援したい

日本のNGOがより良い支援を行うためにはNGOを支えるJPFの基盤強化が必要です。  
JPFそのものをサポートしたい方はこちら。

・ゆうちょ銀行 **00100-7-757910**  
ジャパン・プラットフォーム

ATMをご利用の際は  
店番**019** 当座預金**0757910**  
受取人 ジャパンプラットフォーム

※振り込み手数料をご負担ください

### 個々の支援事業を応援したい

JPFが取り組んでいる支援のうち、特定の事業を応援したい場合はこちら。

・ゆうちょ銀行 **00120-8-140888**  
ジャパン・プラットフォーム

★通信欄に支援事業名(国名)をご記入ください

ATMをご利用の際は  
店番**019** 当座預金 **0140888**  
受取人 ジャパンプラットフォーム

★支援事業名(国名)を電話またはメールにてJPFまでご連絡ください

※振り込み手数料をご負担ください

ホームページではクレジットカードによる寄付も受け付けております。http://japanplatform.org/scb/shop/

### 寄付金控除について

寄付金控除等の税の優遇措置を受けることができます。

#### ■個人の場合

(所得税) 個人が、各年において支出した認定NPO法人に対する寄付金で、その寄付金の額が2,000円を超える場合には、確定申告をすることで、寄付金控除(所得控除)または税額控除のいずれかが選択できます。詳しくは、所轄税務署にお問い合わせください。

(住民税) 個人が、都道府県または市区町村が条例で指定した認定NPO法人に寄付した場合、個人住民税(地方税)の計算において寄付金控除が適用されます。詳しくは、お住まいの市区町村の役所にお問い合わせください。

#### ■法人の場合

法人税(国税)の計算において、認定NPO法人に対する寄付金は、一般寄付金の損金算入限度額とは別に、別枠の損金算入限度額が設けられています。詳しくは所轄税務署にお問い合わせください。

#### ■領収書について

JPFでは、寄付をしてくださった方のお名前および住所が判明する場合には、できる限り領収書をお送りしております。また、確実に領収書の発行を希望される方は、お名前、ご住所、支払年月日、寄付金の額および領収書希望の旨を、JPF事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。



# TOPICS

2011年3月11日以降取り組んでいる東日本大震災被災者支援に関連する事項を一部ピックアップご紹介いたします。

3/19、4/2,9,16、5/14、28、6/10 Inter Agency Mtg. (国内外の支援団体の情報共有)

3/23 JPF 記者会見 (写真①)

4/6 日本記者クラブ会見

4/8 JPF 東北事務所設立

4/14 JPF 緊急支援会議 (写真②)

5/16 経団連社会貢献担当者報告会

5/26 JPF 理事会

5/28,29、6/4,5,20、7/6 サッカー教室 (岡田元日本代表監督ら) (写真③)

6/10 メディア向け報告会

7/21 JPF 報告会

8/4 関経連報告会



(写真①)



(写真②)



(写真③)

## 編集後記

まず、この度の東日本大震災において被害にあわれた皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、犠牲になられた方々のご遺族の皆様に対し、心よりお悔やみを申し上げます。今回レポートにて取り上げた通り、ジャパン・プラットフォームは震災発生3時間後には出動を決め、支援

を展開してまいりました。これは、皆さまから寄せられたご寄付を始めとする想いと、加盟NGOの迅速な対応があって実現したものだ実感しております。今後復興に向け、3年間は支援活動を続ける予定です。

また同時に、アフガニスタン、スーダン、スリランカ、ハイチなど私

たちの強みである国際緊急人道支援も引き続き力を注いでまいります。最後になりましたが、今後ともみなさまのご支援・ご協力をお願い申し上げます。

編集責任者：JPF事務局



**特定非営利活動法人 (認定NPO法人)**  
**ジャパン・プラットフォーム**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル2F266区  
TEL 03-5223-8891 FAX 03-3240-6090

E-mail [info@japanplatform.org](mailto:info@japanplatform.org)

URL <http://www.japanplatform.org>

●JR 東京駅

丸の内北口より徒歩約5分

●地下鉄

千代田線・丸ノ内線・半蔵門線・東西線・三田線、大手町駅「E2」または「C7」出口か、「大手町ビルディング」とある出口より徒歩1～5分

[http://www.japanplatform.org/jpf\\_map/office-map.html](http://www.japanplatform.org/jpf_map/office-map.html)

**JPF**  
とは

NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、世界各地で起こる地震などの自然災害、紛争などにより発生する人道危機に対して迅速かつ効果的な支援をおこなう団体です。

\*\*\*

ジャパン・プラットフォームは、平成18年9月1日より、国税局の認定を受け、認定NPO法人となりました。これにより、ジャパン・プラットフォームに寄付をしてくださった場合に、寄付金控除等の優遇措置を受けることができます。